

# 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業の概要 ～地方公共団体に対する補助～

※令和8年度当初予算成立を前提としたものです

# 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業概要

ポータルサイトURL :

[https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/plateau\\_hojo.html](https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/plateau_hojo.html)

## 補助対象及び補助要件

### 補助対象事業

- (1) 3D都市モデルの整備に関する事業
- (2) 3D都市モデルの活用に関する事業
- (3) 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化推進事業

### 補助対象団体

地方公共団体  
※広域連合、一部事務組合を含む

	通常タイプ	早期実装タイプ (単独型)	早期実装タイプ (連携型)	事前復興タイプ	間接補助
概要	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業計画に基づき実施する事業	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業計画の <b>初年度</b> に実施する事業で、早期に課題解決や新たな価値創造が図られることが見込まれる事業	早期実装タイプ（単独型）のうち、 <b>隣接する複数の地方公共団体が共同</b> で策定する都市空間情報デジタル基盤構築支援事業計画に基づき実施する事業	<b>事前復興まちづくり計画の策定に向けた検討</b> に3D都市モデルを活用する旨を、都市空間情報デジタル基盤構築支援事業計画に記載している事業	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業計画に基づき、 <b>地方公共団体が補助対象事業を実施する者に対して補助</b> する事業
補助率	1/2	10/10	10/10	10/10	地方公共団体が補助対象事業を実施する者に対して補助する費用の1/2以内又は当該事業に要する費用の1/3以内のいずれか低い額
補助上限額	上限なし	1,000万円	3D都市モデルの整備又は更新を行う地方公共団体の数に1,000万円を乗じた額	2,000万円	上限なし

## 地方公共団体に対する補助

### 補助対象及び補助要件

#### 補助対象事業

- (1) 3D都市モデルの整備に関する事業
- (2) 3D都市モデルの活用に関する事業
- (3) 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化推進事業

#### 補助対象団体

地方公共団体  
※広域連合、一部事務組合を含む

#### ◆ 通常タイプ

**補助率** 1/2（上限なし）

#### 補助要件

- ✓ ユースケースがあること  
※原則、単年度で3D都市モデルの整備とユースケース開発を行うこととしている
- ✓ 国が定める標準仕様書及び標準作業手順書に基づく国際標準規格であるCityGML形式でデータを作成すること
- ✓ 整備した3D都市モデルをG空間情報センター等にてオープンデータ化すること
- ✓ 整備した3D都市モデルを維持管理・更新すること

#### ◆ 早期実装タイプ（単独型）

**補助率** 10/10（上限1,000万円までの定額補助）

※1,000万円を超える事業費は地方負担となる

#### 補助要件

- ✓ 通常タイプの要件を満たすこと
- ✓ 事業計画の初年度の事業であること  
※以降は通常タイプでの採択となる
- ✓ 早期に課題解決や新たな価値創造が図られること（当該年度の事業において3D都市モデルの活用を達成すること）

## 地方公共団体に対する補助（令和8年度 拡充）

### ◆ 早期実装タイプ（連携型）

**補助率** 10/10（3D都市モデル（以下、モデル）の整備又は更新を行う地方公共団体の数に1,000万円を乗じた額を上限とする定額補助）

※上限額を超える事業費は地方負担となる

#### 補助要件

- ✓ 早期実装タイプ（単独型）の要件を満たすこと
- ✓ 隣接する複数の地方公共団体が共同で1つの都市空間情報デジタル基盤構築支援事業計画（以下、事業計画）を策定すること
- ✓ 事業計画に記載しているすべての地方公共団体の課題解決や新たな価値創造が図られること
- ✓ モデルが未整備の地方公共団体は、本事業によって整備が行われること
- ✓ モデルを更新する場合は、LOD 2 以上への拡張などを行い活用すること

#### 運用

- ✓ 都道府県が、隣接する管内市区町村とともに事業計画（代表団体は都道府県とする）を策定可能
- ✓ モデルの整備・更新を伴わない地方公共団体を含む場合も、共同で事業計画を策定することは可能だが、当該団体は、国費上限の地方公共団体の数には含まれない
- ✓ モデルの新規整備を行う地方公共団体が含まれない場合（モデルの更新及びモデルの活用のみの場合）も補助の対象となる
- ✓ 過去に策定した事業計画により単独で事業を実施済の地方公共団体を含む場合であっても、新たに共同で事業計画を策定可能
- ✓ 都道府県を越えた隣接する市区町村であっても、共同で事業計画を策定可能

## 地方公共団体に対する補助（令和 8 年度 創設）

### ◆ 事前復興タイプ

**補 助 率** 10/10（上限2,000万円までの定額補助）※2,000万円を超える事業費は地方負担となる

#### 補助要件

- ✓ 通常タイプの要件を満たすこと
- ✓ 事前復興まちづくり計画の策定に向けた検討に3D都市モデルを活用すること
- ✓ 事業期間内に、事前復興まちづくり計画の策定に向けた具体的な検討を実施すること
- ✓ 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業計画に、事前復興まちづくり計画の策定予定時期を明記すること
- ✓ 事前復興タイプの適用期間は、上限3年とする（※後年度の予算を担保するものではなく、毎年度要望が必要となります。）
- ✓ 適用期間を通じての上限額は、2,000万円とする

#### 運用

- ✓ 事前復興まちづくり計画の策定に向けた住民説明等において3D都市モデルを活用するに際するかかり増し費用も補助対象
- ✓ 活用事業を複数行う場合、少なくともひとつの活用事業が事前復興タイプの要件に該当する必要がある
- ✓ 事前復興まちづくり計画の新規策定に加えて改定に際しても活用可能
- ✓ 事前復興まちづくり計画本体そのものの策定業務に要する費用は補助対象外

## 地方公共団体に対する補助

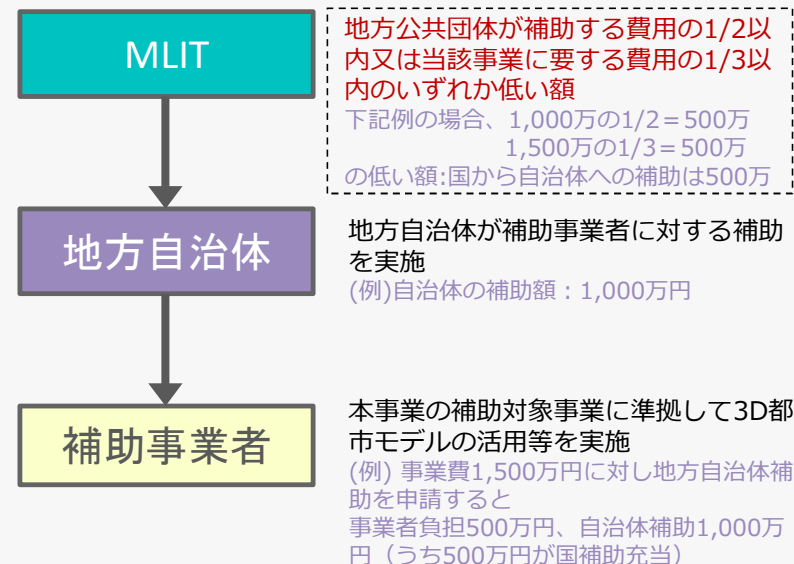
### ◆ 間接補助

**補助率** 地方公共団体が補助対象事業を実施する者に対して補助する費用の1/2以内又は当該事業に要する費用の1/3以内のいずれか低い額（上限なし）

### 補助要件

- ✓ ユースケースがあること  
※原則、単年度で3D都市モデルの整備とユースケース開発を行うこととしている
- ✓ 国が定める標準仕様書及び標準作業手順書に基づく国際標準規格であるCityGML形式でデータを作成すること
- ✓ 整備した3D都市モデルをG空間情報センター等にてオープンデータ化すること
- ✓ 整備した3D都市モデルを維持管理・更新すること

例：地方自治体が補助率2/3の補助事業を実施している場合



## 3D都市モデル整備・活用に係る補助対象①

### (1) 3D都市モデルの整備に関する事業

3D都市モデルの整備又は更新に要する費用

#### 補助対象

- ✓ 3D都市モデルを整備するための都市計画基本図、都市計画基礎調査等のデータ収集・整理に要する費用
- ✓ モデル立ち上げに要する費用
- ✓ 作成データを可視化するためのシステム導入・改修に要する費用
- ✓ オープンデータ化に要する費用
- ✓ その他調査経費 等

(補足)

- ・都市計画区域の有無は関係ない
- ・市街化区域など部分的な3D都市モデルの整備も可能





## 3D都市モデル整備・活用に係る補助対象②

### (2) 3D都市モデルの活用に関する事業

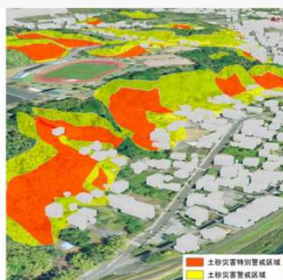
地方公共団体における課題解決又は新たな価値創造に資する3D都市モデルの活用に要する費用

#### 補助対象

- ✓ ユースケース開発に必要なデータ収集・3Dデータ作成に要する費用
- ✓ データを活用した分析・シミュレーション・アプリ開発等に要する費用
- ✓ 作成・分析したデータの政策活用（庁内活用も含む）に要する費用
- ✓ 住民説明等に要する費用
- ✓ その他調査経費 等

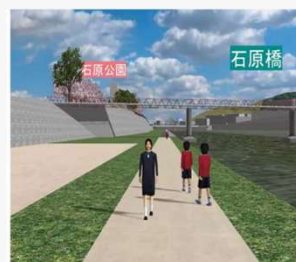


**浸水深の3D表示**  
洪水浸水想定と建築物LOD1を  
重畳表示したイメージ図



**土砂災害警戒区域の重畳表示**  
土砂災害警戒区域と建築物LOD1を  
重畳表示したイメージ図

- ◆ 浸水シミュレーション
- ◆ 浸水災害リスク情報の可視化
- ◆ 住民説明用の動画作成  
⇒ 防災施策への反映



**人流データの可視化**  
作成した3D都市モデルに人流計測値を元  
にした瀬野川(河川)数の利用状況を動画とし  
てまとめ、イメージを共有することで今後の河  
川数の活用検討に活かすことができる。



**屋外広告物・景観施設の可視化**  
3D都市モデルに属性情報を付与し、  
対象施設の適正な管理・把握に活用

- ◆ 再開発、連立化等の可視化
- ◆ 都市構造・交通状況の可視化
- ◆ 交通シミュレーション  
⇒ まちづくり施策への反映



## 3D都市モデル整備・活用に係る補助対象③

### (3) 3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化推進事業

地方公共団体において整備・活用・オープンデータ化を推進するために要する費用

#### 補助対象

- ✓ 3D都市モデルを活用したシミュレーションを実施するために必要なパソコン等の購入に要する費用
- ✓ 3D都市モデルの整備・活用を推進するためのアイデアソン・ハッカソン等地域イベントの開催に要する費用
- ✓ その他調査経費 等



## 地方公共団体における活用事例（ユースケース事例）

カテゴリー	主な活用目的・活用事業	カテゴリー	主な活用目的・活用事業
防災・防犯	災害リスク・避難路の可視化および災害発生時の被災状況の共有	都市計画・まちづくり	ランドマーク等からの眺望の可視化シミュレーション
	交通事故リスクの可視化		駅前再整備ビジョンの可視化事業
	通学路交通安全プログラムの高度化事業		まちづくり関連施策検討事業
	ハザードマップの3D化		人流情報活用事業
	災害リスクの可視化、防災教育活用事業		3D都市モデル×3Dビューワによる街の可視化事業
	土砂災害リスク対応策の構築		景観まちづくりDX
	時系列浸水シミュレーションデータ・土石流シミュレーションの作成		公共施設ゾーン再整備検討事業
	事前復興準備への活用事業		都市計画情報可視化事業
	延焼シミュレーション		施設管理の可視化事業
環境・エネルギー	市街地エリアにおける風・温熱環境シミュレーション		地区開発シミュレーションを活用したまちづくり都市計画立案への活用
	太陽光発電パネル設置ポテンシャルシミュレーション		交通解析利活用事業
	業務ビルにおけるCO2削減シミュレーション		景観保存・整備事業
地域活性化・観光	3D都市モデルを活用した賑わい創出	その他	3D都市モデルを活用した盛土等現地調査管理の効率化
	カーレースアプリアプリ作成によるシティプロモーション業務		ドローンロボットトラクターの運行履歴の可視化による運行計画作成検討
	XRプラットフォームを軸としたエコシステムの構築		3Dモデルを活用した医療MaaS

※過去の活用事例は、事例集として国土交通省HPで公開しています。

[●令和4年度版](#)
[●令和5年度版](#)
[●令和6年度版](#)

# 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業 実施スケジュール（例）

項目		1Q			2Q			3Q			4Q		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	各団体 実施計画書の作成	実施計画書作成		ヒアリング、適宜資料修正									
2	データ整備			データ整備完了（10-11月）									
							データ中間検査（8-9月） ★			データ納品（12月まで） ★			
3	ユースケース開発					ユースケース開発完了（12月まで）							
4	オープンデータ化				データ譲渡手続きの準備						G空間情報センターへの掲載（2月まで）		
5	成果取りまとめ									ドキュメント作成完了（3月）			

# 3D都市モデルの整備都市リスト (R7年度末約300都市)

※はサンプルデータ

赤字は令和7年度新規整備都市

<b>北海道</b>	<b>埼玉県</b>	白岡市	小平市	<b>藤沢市</b>	<b>長野県</b>	伊豆市	<b>近江八幡市</b>	すさみ町	さぬき市	江北町
札幌市	さいたま市	伊奈町	日野市	厚木市	<b>長野市</b>	御前崎市	<b>京都府</b>	太地町	<b>愛媛県</b>	白石町
室蘭市	熊谷市	三芳町	東村山市	箱根町	松本市	菊川市	京都市	<b>鳥取県</b>	松山市	<b>長崎県</b>
更別村	川口市	毛呂山町	国分寺市	<b>新潟県</b>	岡谷市	伊豆の国市	<b>舞鶴市</b>	鳥取市	<b>宇和島市</b>	佐世保市
<b>青森県</b>	所沢市	<b>滑川町</b>	国立市	新潟市	諏訪市	牧之原市	<b>与謝野町</b>	米子市	東温市	松浦市
むつ市	加須市	<b>嵐山町</b>	福生市	長岡市	伊那市	東伊豆町	<b>大阪府</b>	境港市	<b>高知県</b>	波佐見町
<b>鯉ヶ沢町</b>	<b>本庄市</b>	<b>小川町</b>	狛江市	<b>三条市</b>	<b>飯山市</b>	河津町	大阪市	日吉津村	高知市	<b>熊本県</b>
<b>岩手県</b>	春日部市	<b>川島町</b>	東大和市	<b>新発田市</b>	茅野市	南伊豆町	堺市	<b>島根県</b>	<b>室戸市</b>	熊本市
盛岡市	<b>狭山市</b>	<b>吉見町</b>	清瀬市	加茂市	佐久市	松崎町	岸和田市	<b>松江市</b>	<b>安芸市</b>	荒尾市
宮古市	<b>羽生市</b>	<b>鳩山町</b>	東久留米市	上越市	安曇野市	西伊豆町	豊中市	益田市	<b>南国市</b>	玉名市
<b>宮城県</b>	鴻巣市	上里町	武蔵村山市	<b>富山県</b>	<b>岐阜県</b>	函南町	池田市	隠岐の島町	<b>土佐市</b>	<b>宇城市</b>
仙台市	<b>深谷市</b>	宮代町	多摩市	高岡市	岐阜市	清水町	高槻市	<b>岡山県</b>	<b>香南市</b>	益城町
<b>秋田県</b>	<b>上尾市</b>	杉戸町	稲城市	射水市	大垣市	長泉町	<b>守口市</b>	<b>岡山市</b>	<b>東洋町</b>	<b>大分県</b>
大館市	<b>草加市</b>	松伏町	羽村市	<b>舟橋村</b>	美濃加茂市	小山町	河内長野市	<b>倉敷市</b>	<b>奈半利町</b>	日田市
<b>福島県</b>	越谷市	<b>千葉県</b>	あきる野市	氷見市 ※	<b>静岡県</b>	吉田町	和泉市	<b>津山市</b>	<b>安田町</b>	臼杵市
福島市	戸田市	千葉市	西東京市	<b>石川県</b>	静岡市	川根本町	柏原市	備前市	<b>田野町</b>	<b>宮崎県</b>
郡山市	<b>入間市</b>	木更津市	瑞穂町	金沢市	浜松市	森町	<b>門真市</b>	早島町	<b>芸西村</b>	延岡市
いわき市	<b>朝霞市</b>	茂原市	日の出町	加賀市	沼津市	<b>愛知県</b>	摂津市	<b>広島県</b>	いの町	<b>鹿児島県</b>
白河市	<b>和光市</b>	柏市	檜原村	七尾市 ※	熱海市	名古屋市	東大阪市	広島市	南さつま市	<b>沖縄県</b>
相馬市	<b>新座市</b>	八千代市	奥多摩町	輪島市 ※	三島市	岡崎市	忠岡町	呉市	那覇市	
南相馬市	<b>橘川市</b>	<b>多古町</b>	大島町	珠洲市 ※	富士宮市	豊橋市	<b>兵庫県</b>	竹原市		
<b>茨城県</b>	久喜市	<b>東京都</b>	利島村	羽咋市 ※	伊東市	春日井市	姫路市	福山市	北九州市	
つくば市	<b>北本市</b>	特別区(23区)	新島村	かほく市 ※	島田市	豊川市	加古川市	府中市	福岡市	
鉾田市	八潮市	八王子市	神津島村	津幡町 ※	富士市	津島市	三木市	三次市	大牟田市	
境町	富士見市	立川市	三宅村	内灘町 ※	磐田市	豊田市	朝来市	海田町	久留米市	
<b>栃木県</b>	三郷市	武蔵野市	八丈町	志賀町 ※	焼津市	安城市	たつの市	<b>山口県</b>	飯塚市	
宇都宮市	蓮田市	青梅市	青ヶ島村	宝達志水町 ※	掛川市	日進市	<b>奈良県</b>	周南市	宗像市	
<b>群馬県</b>	<b>坂戸市</b>	府中市	<b>神奈川県</b>	中能登町 ※	藤枝市	<b>三重県</b>	奈良市	<b>徳島県</b>	古賀市	
前橋市	幸手市	昭島市	横浜市	穴水町 ※	御殿場市	四日市市	<b>香芝市</b>	徳島市	うきは市	
桐生市	鶴ヶ島市	調布市	川崎市	能登町 ※	袋井市	伊勢市	<b>三郷町</b>	<b>美波町</b>	筑前町	
館林市	吉川市	町田市	相模原市	<b>山梨県</b>	下田市	熊野市	<b>和歌山県</b>	<b>香川県</b>	鳥栖市	
	<b>ふじみ野市</b>	小金井市	横須賀市	甲府市	裾野市	<b>滋賀県</b>	和歌山市	高松市	武雄市	
			鎌倉市		湖西市	長浜市	田辺市		小城市	
									大町町	

## 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業 問合せ先

ご不明な点がございましたら、下記担当者宛ご連絡ください。

- ◆ 支援事務局（受託事業者）  
株式会社三菱総合研究所  
検討団体支援チーム  
E-mail : plateau\_support@mri.co.jp  
TEL : 03-6858-3697
  
- ◆ 国土交通省 都市局 国際・デジタル政策課 デジタル情報活用推進室  
担当 小林、黒田、野田、下村  
E-mail : kobayashi-m293@mlit.go.jp  
          kuroda-k2k9@mlit.go.jp  
          noda-t2v4 @mlit.go.jp  
          shimomura-t2v9@mlit.go.jp  
TEL : 03-5253-8422